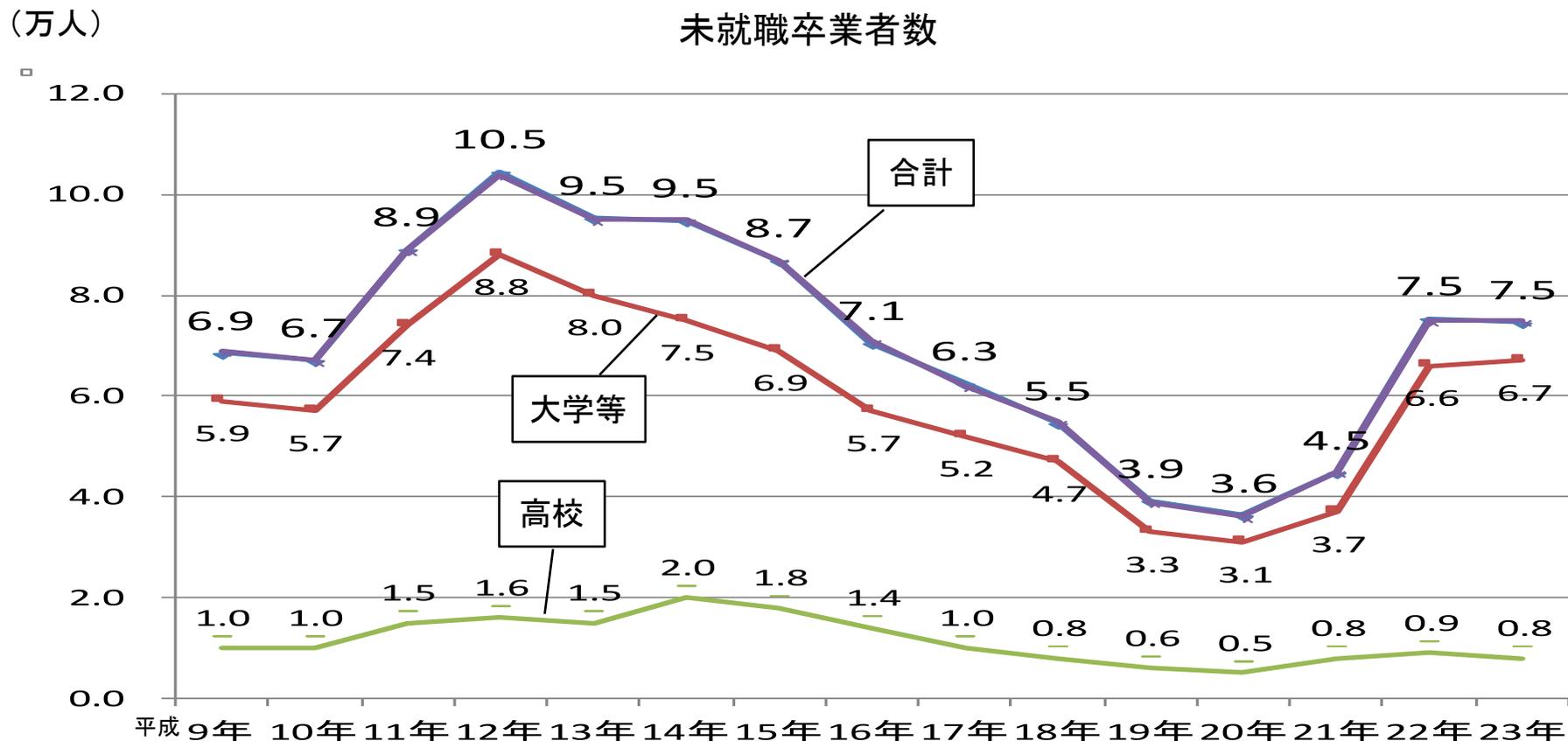


- 就職が決まらないまま卒業する者が約7.5万人存在。  
 【新規大卒者等(4月1日現在)】就職希望者のうち、内定が得られていない者:6.7万人(前年同期0.1万人増)  
 【新規高卒者(3月末現在)】就職希望者のうち、内定が得られていない者:0.8万人(前年同期0.1万人減)

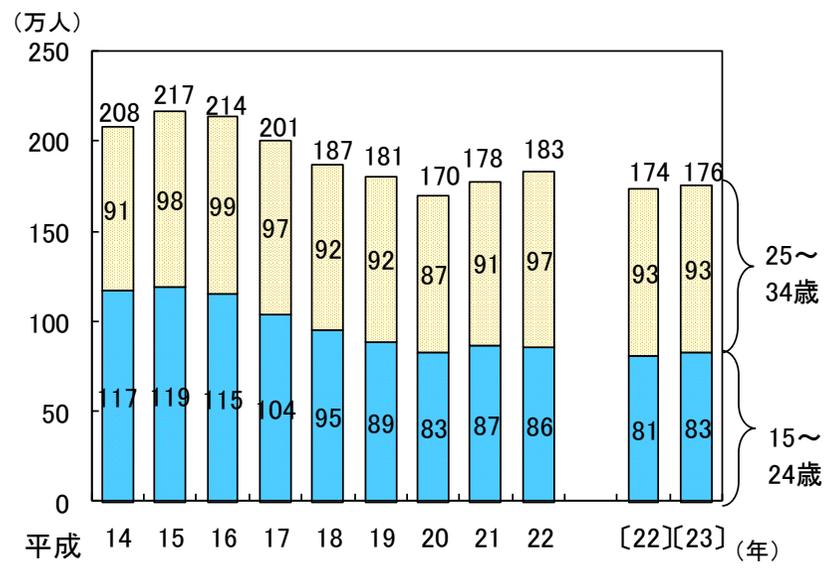


(資料出所)「大学等卒業予定者就職状況調査」(厚生労働省・文部科学省)及び「職業安定業務統計」(厚生労働省)  
 (注) 数値は就職希望者のうち、就職先が決定していない者(大学等については4月1日時点、高校については3月末時点)  
 「大学等」とは、大学、短期大学、高等専門学校、専修学校を指す。

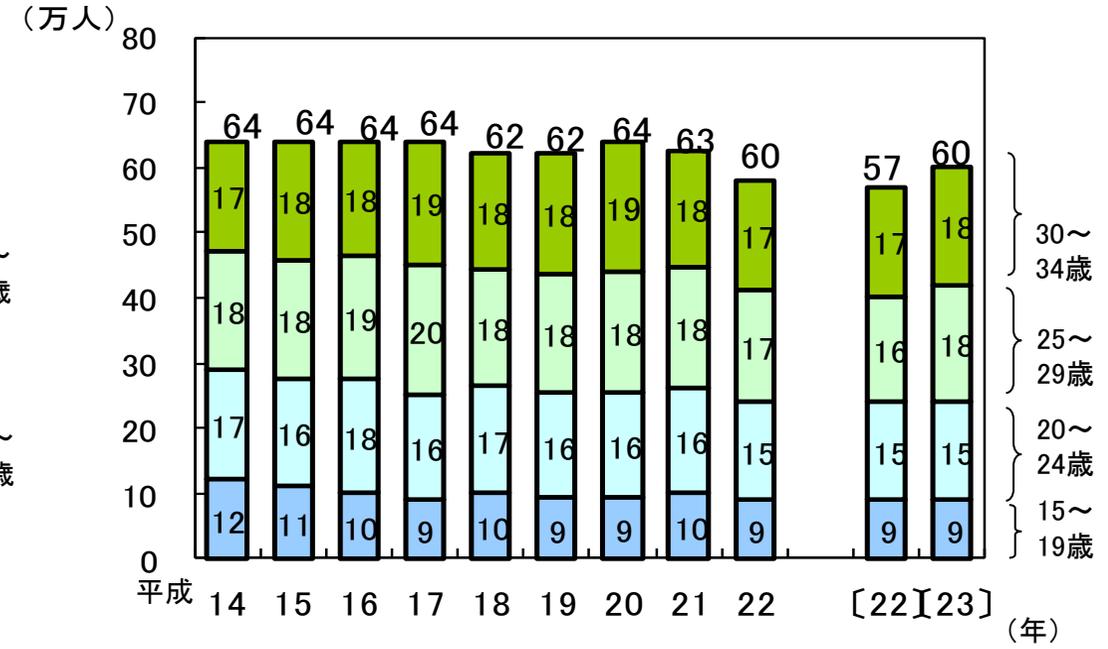
○ いわゆる「フリーター」の数は、217万人(平成15年)をピークに5年連続で減少したが、平成21年から増加に転じた。平成23年は176万人と、前年差2万人増(被災3県を除く)。

○ いわゆる「ニート」の数は、平成14年以降60万人台で推移。平成23年は60万人。

### フリーターの数推移



### ニートの数推移

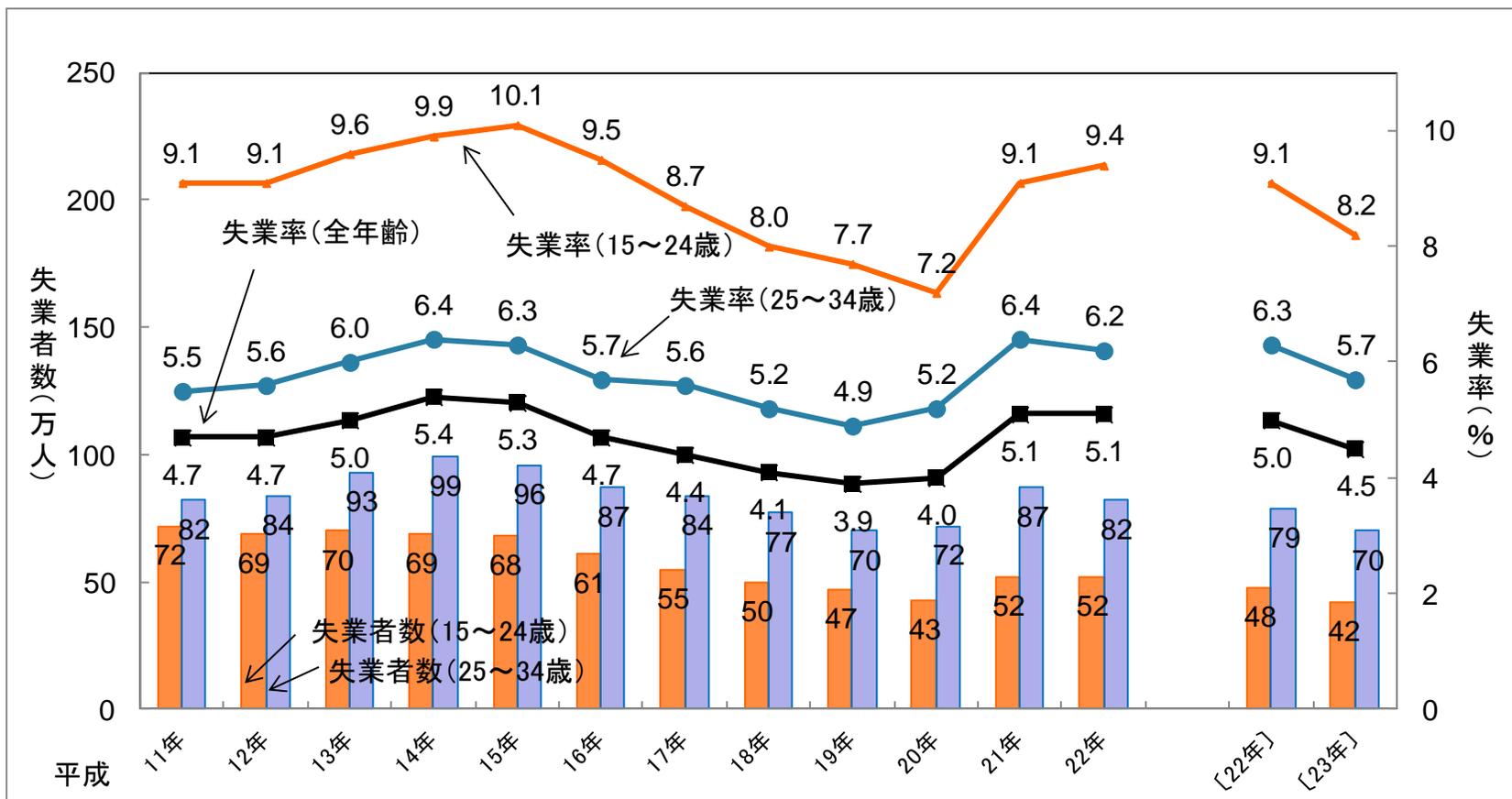


資料出所:総務省統計局「労働力調査(詳細集計)」  
 (注)「フリーター」の定義は、15～34歳で、男性は卒業者、女性は卒業者で未婚の者とし、  
 1 雇用者のうち勤め先における呼称が「パート」又は「アルバイト」である者、  
 2 完全失業者のうち探している仕事の形態が「パート・アルバイト」の者、  
 3 非労働力人口のうち希望する仕事の形態が「パート・アルバイト」で、家事・通学等していない者の合計。  
 [注2][ ]を付した平成22年及び23年のデータは、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

資料出所:総務省統計局「労働力調査(基本集計)」  
 (注1)「ニート」の定義は、15～34歳で、非労働力人口のうち、家事も通学もしていない者。  
 (注2)[ ]を付した平成22年及び23年のデータは、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

# 若年者の完全失業率・完全失業者数の推移

- 24歳以下の若年者の完全失業率は、平成15年以降5年連続で改善していたが、平成21年に悪化した。平成23年には8.2%と前年より0.9ポイント改善。
- 25～34歳層については、平成23年は5.7%と前年より0.6ポイント改善。



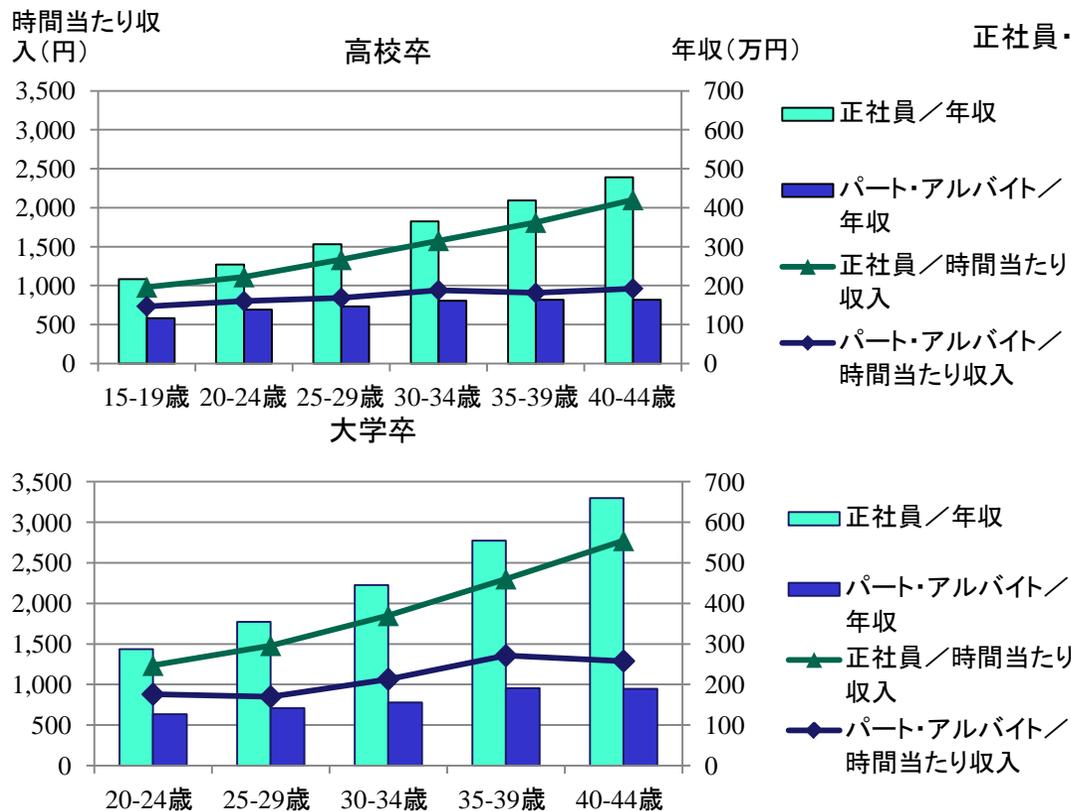
(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」(基本集計)

(注1) 完全失業率、完全失業者数は年平均

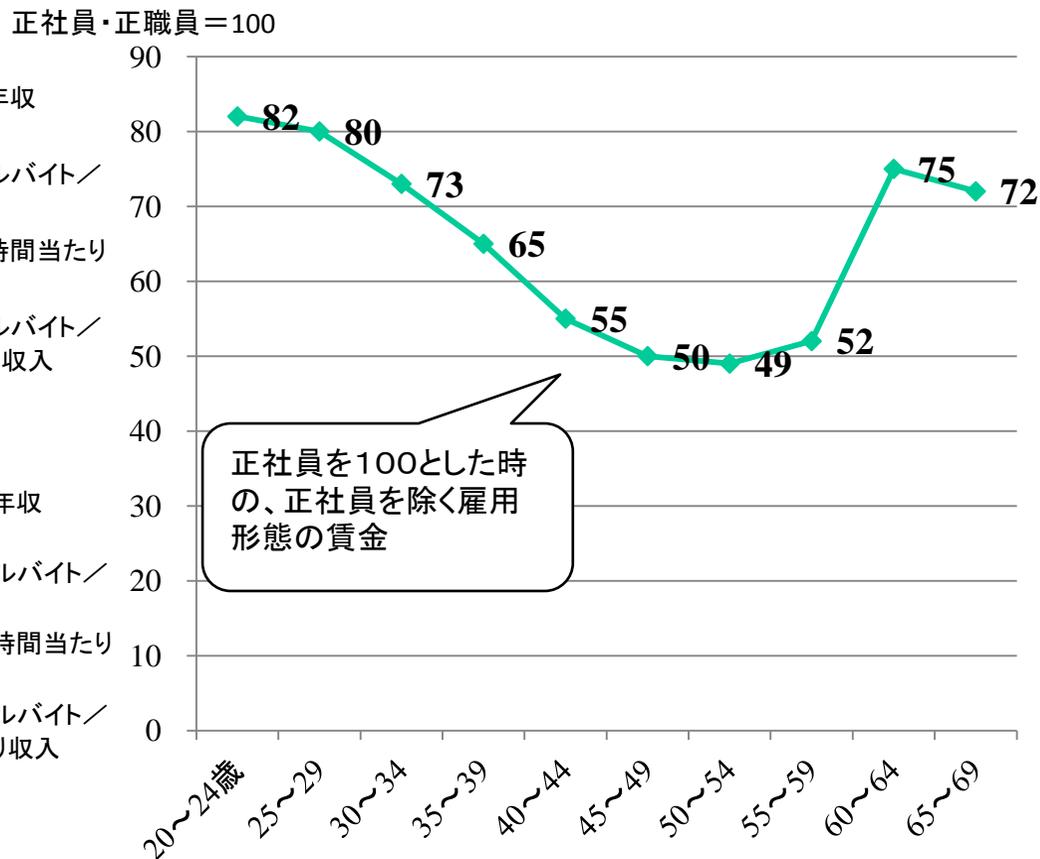
(注2) [ ]を付した2010年及び2011年のデータは、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

- 年齢が上がれば収入が増加する正社員に対して、パート・アルバイトはほとんど上がらず、横ばい状態となっている。
- 正社員と正社員以外の雇用形態との賃金格差が、年齢が高くなるにつれ広がっている(45～54歳では正社員の半分)。

### 学歴・雇用形態別の時間当たり収入、年収



### 正社員と正社員以外の雇用形態間賃金格差



※ 高校卒・大学卒ともに男性の数値。女性についても男性と同様の傾向がみられる。

(資料出所) 独立行政法人労働政策研究・研修機構「若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状—平成19年版「就業構造基本調査」特別集計より—」2009年

(資料出所) 厚生労働省「平成23年賃金構造基本調査結果(全国)」

- 正社員を希望しても、実際に正社員になったのは一部である。また、2001年から2006年にかけて、正社員になろうとした者、なった者の比率が下がっている。

## 年齢別フリーターの正社員希望、正社員になった者の割合

(%)

	2001年		2006年	
	正社員になろうとした者	正社員になった者	正社員になろうとした者	正社員になった者
18-19歳	37.7	27.0	16.7	1.3
20-24歳	63.1	43.2	45.9	23.2
25-29歳	84.9	66.2	67.3	46.3
年齢計	73.4	54.9	50.5	29.7

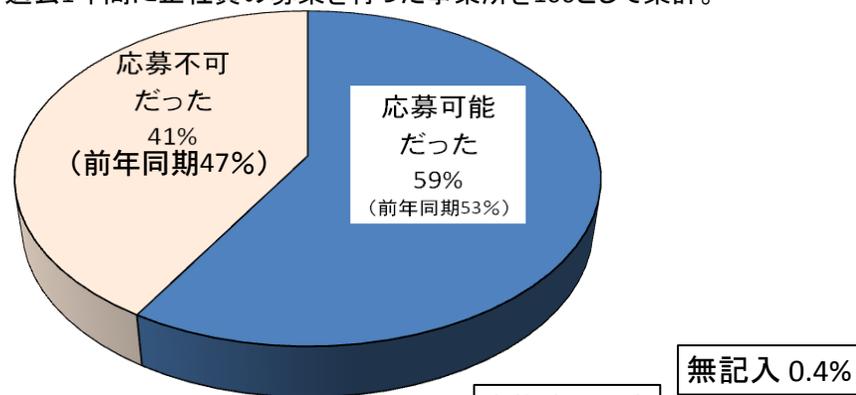
(資料出所) 小杉礼子(平成18年)「若者と初期キャリア」より。

(注) 元データは、日本労働研究機構(平成13年)「大都市の若者の就業行動と意識—広がるフリーター経験と共感」及び労働政策研究・研修機構(平成18年)「大都市の若者の就業行動と移行過程—包括的な移行支援に向けて」

- 新規学卒者採用枠で既卒者を募集した企業は約6割。
- 新卒者の採用枠で既卒者を受け入れる場合、卒業後3年以上の者も対象とする企業は1割未満であるが、応募可能な卒業後の経過期間は拡大傾向にある。
- 大企業では既に受付開始・開始予定が約7割。「実施を検討中」も含めると約9割が実施・検討中。

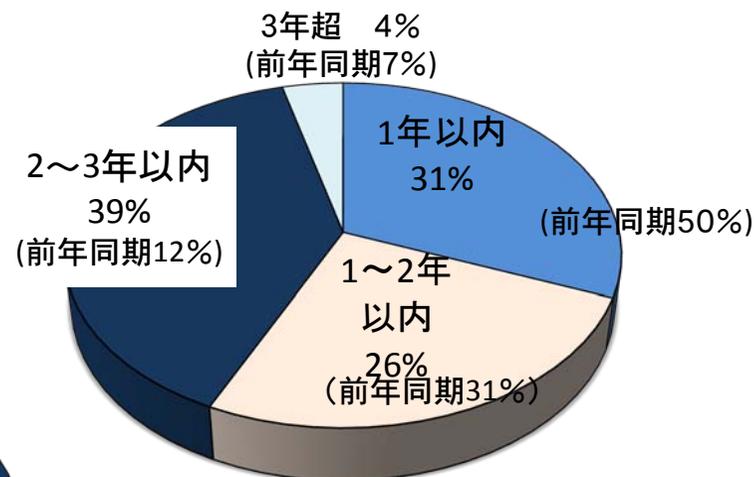
## ■ 新規学卒者採用枠での既卒者の応募受付状況

(資料出所) 厚生労働省「労働経済動向調査(平成23年8月)」  
 (注) 過去1年間(平成22年8月～平成23年7月)の正社員の募集状況  
 過去1年間に正社員の募集を行った事業所を100として集計。



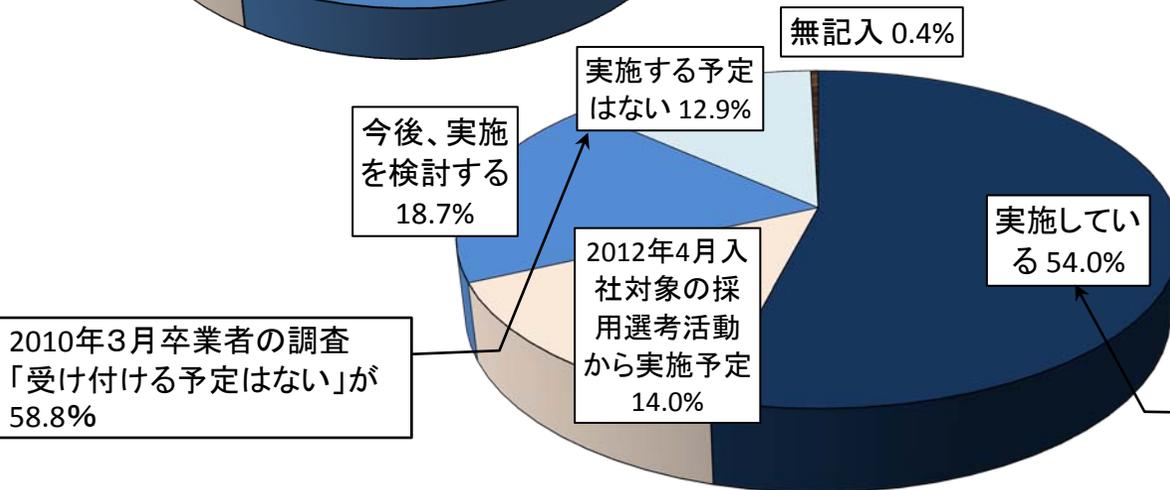
## ■ 新規学卒者採用枠に応募可能な卒業後の経過期間

(資料出所) 厚生労働省「労働経済動向調査(平成23年8月)」  
 (注) 卒業後の経過期間に上限がある事業所を100として集計。  
 (その他、卒業後の経過期間に上限はない企業も存在)



## ■ 既卒者の応募受付

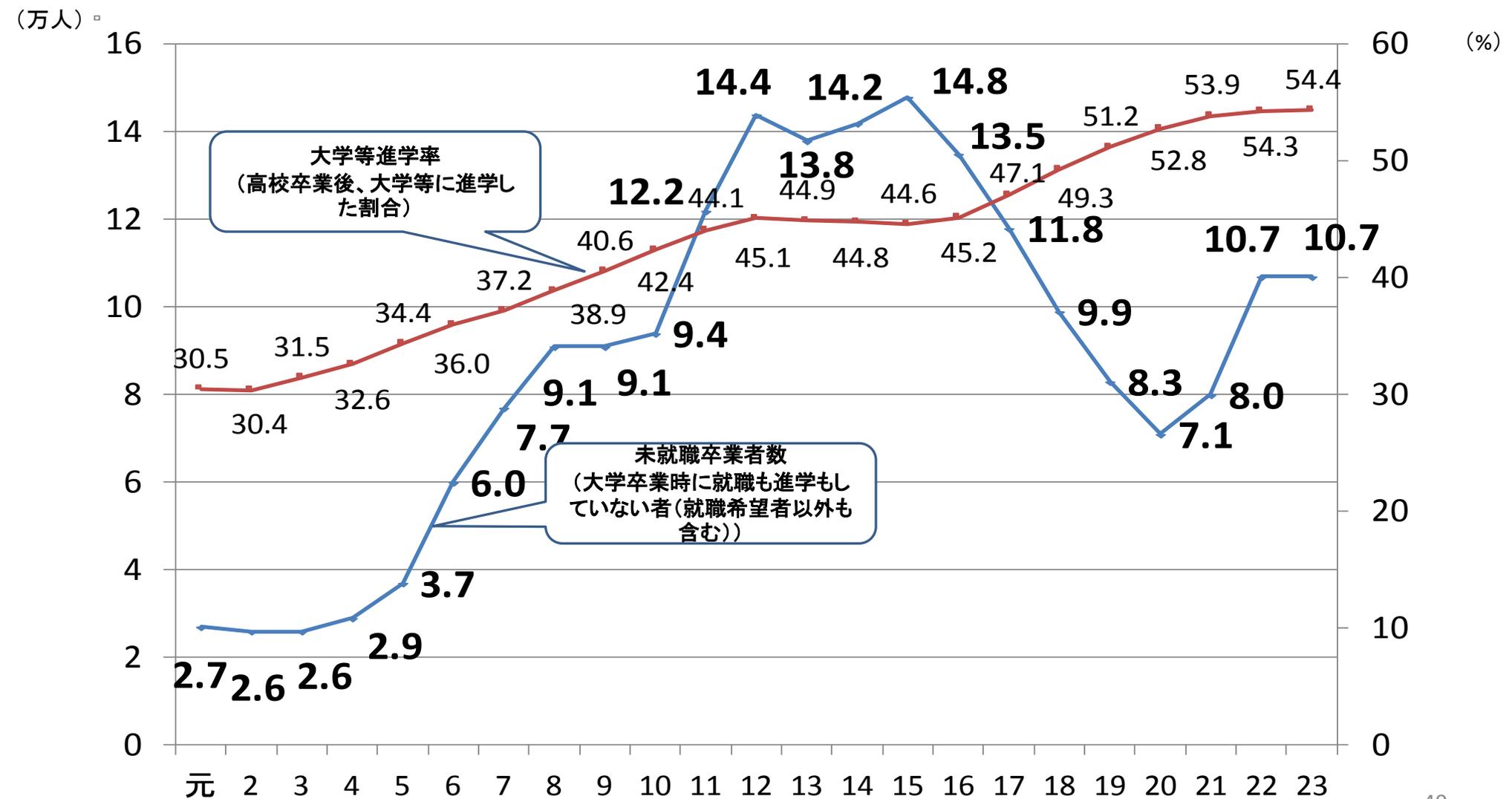
(資料出所) (社)日本経済団体連合会「新卒採用(2011年3月卒業者)に関するアンケート調査結果の概要」  
 (注) 企業会員のうち1,274社を対象に、2011年7～8月実施。



2010年3月卒業者の調査「受け付ける予定はない」が58.8%

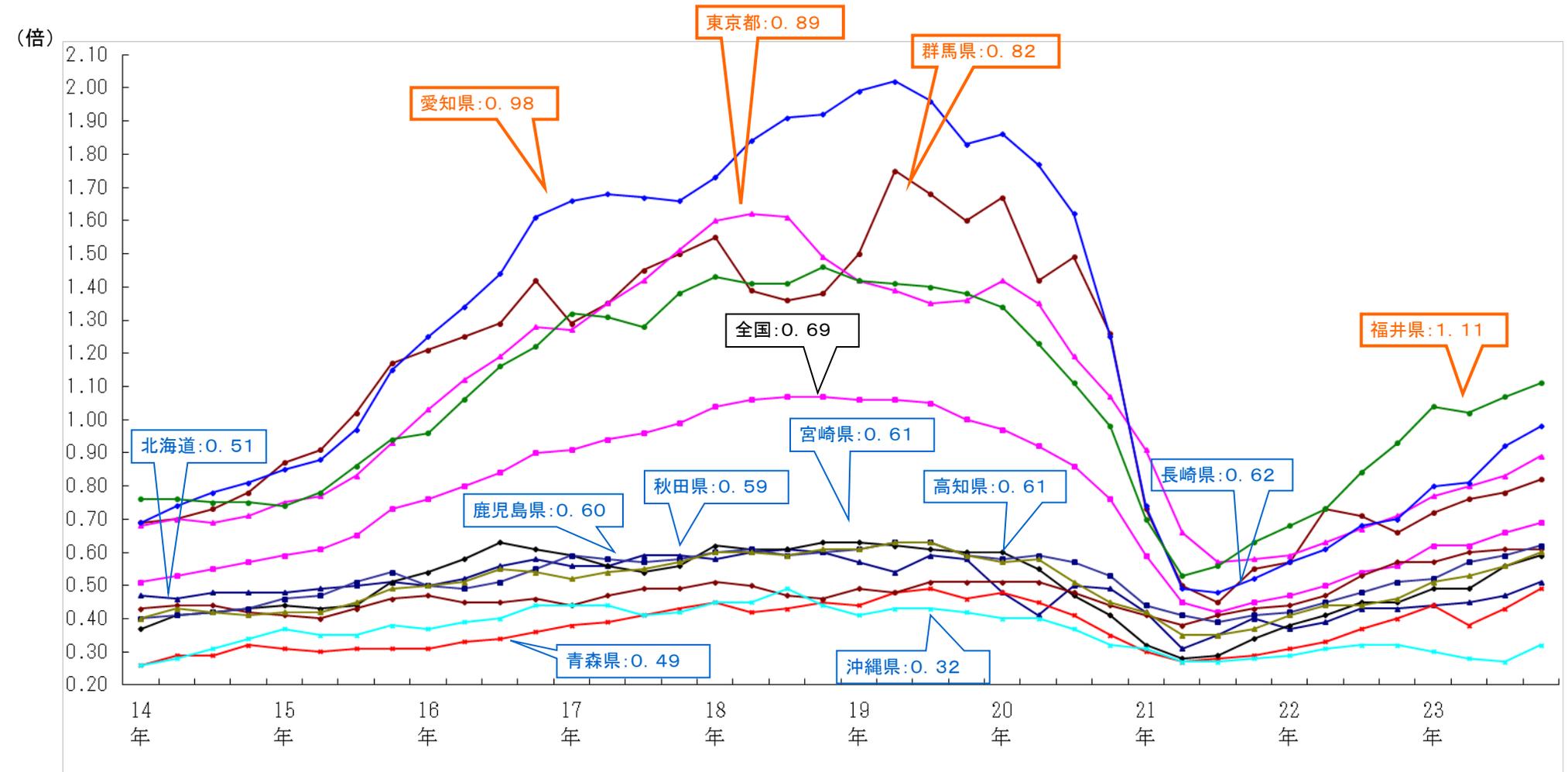
2010年3月卒業者の調査「従来から実施していた」は36.9%

○ 大学進学率は、20年間で20%以上と、急激に上昇しているが、一方で大学卒業時に就職も進学もしていない者も増加している。



(出典) 文部科学省「学校基本調査」※縦軸は、左側が未就職卒業生数、右側が進学率に対応している

○ 地域の雇用失業情勢は、景気後退時には格差が縮小する一方で、景気拡大時には格差が増大する傾向にある。

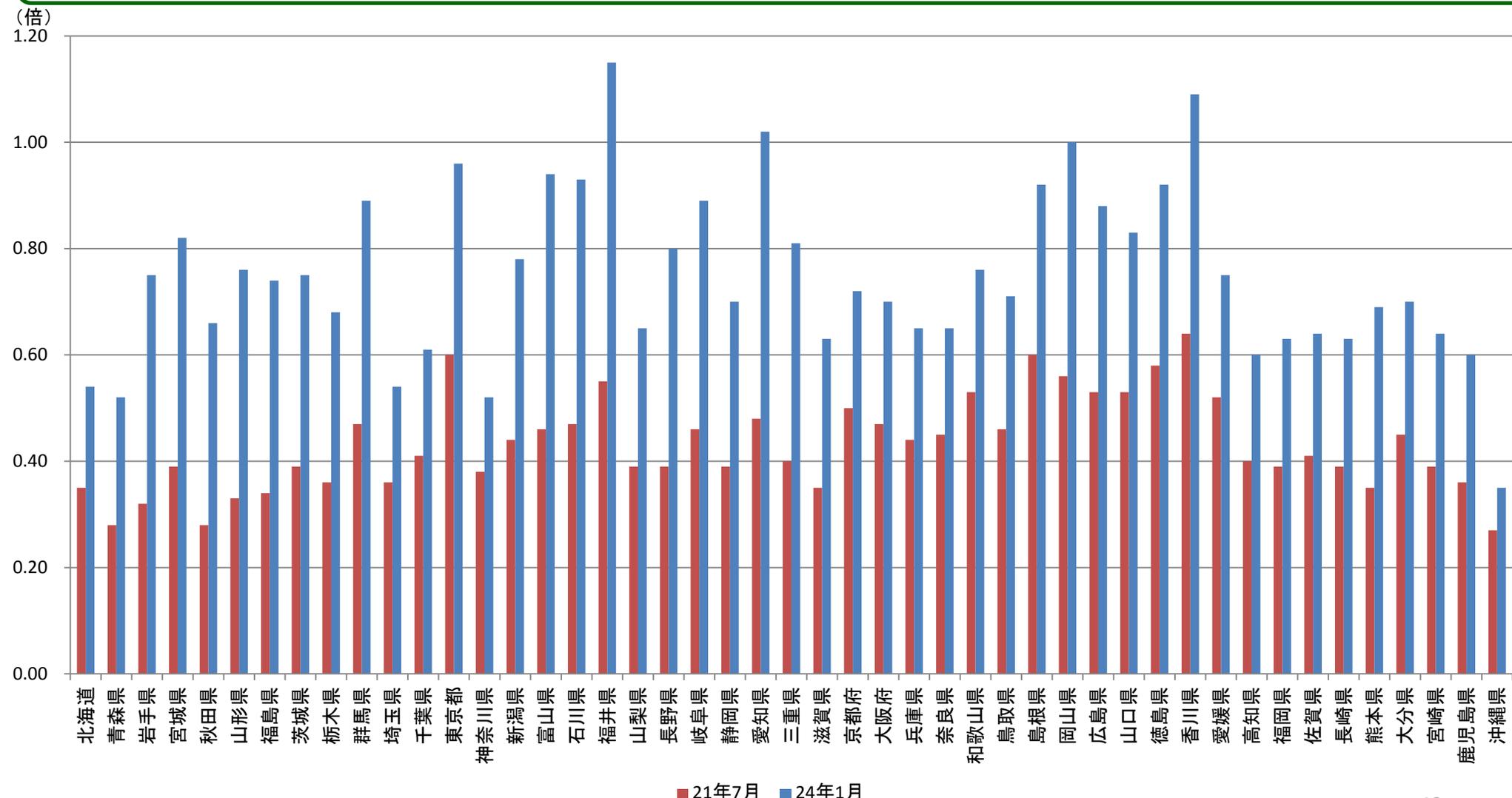


(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1. 上位4都県、下位8県とは、平成17年4月～23年12月平均の上位4都県、下位8県。
- 2. グラフは四半期の数値。
- 3. 全国、県名の横の数値は、23年10月～12月期の有効求人倍率(季節調整値)。

# 都道府県別有効求人倍率の状況

○ 有効求人倍率を都道府県別にみると、全国的に直近の最低であった平成21年7月に比べ平成24年1月は上昇している。特に、福井県などの北陸地方での伸びが大きい。



- 都道府県ごとの平成23年11月～平成24年1月の新規求人倍率(平均)と、直近最低であった平成21年5～7月の新規求人倍率(平均)とを比較。
- 新規求人倍率は全国的に改善しているが、上位10都県の顔ぶれは、直近最低の2年半前とほぼ変化がない。  
この傾向は、下位10道県についても同様と言える。  
※ 宮城県は、東日本大震災の復興需要による上昇と考えられる。

## (上位10都道府県)

現在	都道府県名
1	福井県 ( 8)
2	宮城県 (25)
3	香川県 ( 3)
4	愛知県 (13)
5	東京都 ( 4)
6	広島県 ( 6)
7	岡山県 ( 5)
8	徳島県 ( 2)
9	島根県 ( 1)
10	石川県 (17)

## (下位10都道府県)

現在	都道府県名
38	高知県 (31)
39	滋賀県 (29)
40	山梨県 (26)
41	宮崎県 (37)
42	鹿児島県 (42)
43	埼玉県 (43)
44	神奈川県 (41)
45	北海道 (45)
46	青森県 (47)
47	沖縄県 (46)